

JICSWニュース

No.25

Japan Institute of Community Social Work



「明るく発展の年に！」

特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所
理事長 大橋 謙策

新年明けましておめでとうございます！

昨年は「東日本大震災」という悲しく、辛い体験をしました。我々は、改めて自然との共生、人としての絆の在り方を様々な視点、分野で考えさせられました。そのような中、日本地域福祉研究所が掲げてきたコミュニティソーシャルワークの展開による地域づくりも改めて真価が問われています。災害復興は、長い道のりではありますが、日本地域福祉研究所としても、所員一人一人としてもお互い微力ではありますが、復興支援を通してコミュニティソーシャルワークの考え方を実践的にも、研究的にも深め、広める活動に邁進しましょう。

昨年から新年度にかけて、日本地域福祉研究所の活動に関わりの深い制度改正、国庫事業が行われています。①住民と行政の協働に

よる事業推進、②社会福祉サービス遂行における市町村主権の強化、③保健・医療・福祉の連携強化、④地域自立生活支援における生活支援等のインフォーマルケアの重視などの改革動向です。これらは日本地域福祉研究所が20年前から標榜し、実践を積み重ねてきた考え方です。いよいよ、日本地域福祉研究所の真価が問われる時です。全国の県や市町村でコミュニティソーシャルワークの研修並びにそれを軸にしたモデル事業が展開されます。日本地域福祉研究所としては、総力を挙げて取り組み、これらの事業を成功させたいと思います。

本年も未来を明るく切り開く新しい社会哲学、新しい社会システムづくりに貢献できる日本地域福祉研究所として頑張っていきたいと思います。



2011年度 冬の公開研究セミナー報告

「集合住宅におけるコミュニティづくりへの取り組み —「ほっと安心地域ひろば事業」の報告—

特定非営利活動法人 介護者サポートネットワークセンター・アラジン 七野 美奈子

「無縁社会」や「孤独死」という言葉が注目され、都会の大規模な集合住宅におけるコミュニティづくりが重要な課題となっています。セミナーでは、NPO 法人介護者サポートネットワークセンター・アラジンが新宿区と協働事業（平成24年度からは委託事業）として行っている都営百人町アパートでの「ほっと安心地域ひろば事業」の報告をさせて頂きました。

この事業では、「ほっと安心カフェ」（以下「カフェ」）という“つどい場”において住民同士のつながりを作るとともに、カフェに参加できない方等への送迎や訪問などのアウトリーチ、地

域清掃への参加からのニーズキャッチ、高齢者総合相談センター（新宿区での地域包括支援センターの名称）や新宿区社会福祉協議会、介護支援専門員等との連携を行える拠点としての機能を持っています。

現在は、住民同士のつながりや世代間の交流も始まり、少しずつではありますがコミュニティの芽生えを感じております。今回の報告を通して3年間の活動を振り返る事ができ、また、今後の課題も整理することが出来ました。良い機会を与えて頂きありがとうございました。

「地域包括支援センターにおける高齢者以外への取り組み」

社会福祉法人 創隣会 日野市地域包括支援センター あいりん 本村 雄一

日野市では「ともに支え合うまちプラン」第2期地域福祉計画（平成22年～26年）にて①地域福祉セーフティネットプログラム②地域福祉いきいき活動プログラム③情報発信プログラムの三つをアクションプランとして実施しています。その主な内容は、すでに地域に高齢者の相談窓口として設置されている地域包括支援センターに高齢者以外の方も対象とする初期総合相談を専任の相談員（社会福祉士）の配置を行って実施することです。また、日野市社会福祉協議会と協働して地域に交流ひろばの立ち上げや既設サロン同士の交流会の開催等を行うことも含まれています。

日野市内には9つの地域包括支援センターがありますが、そのひとつの「あいりん」で上記のモデル事業を平成22年11月から実施しています。これまで障害福祉関係、生活福祉関係や子育て関係の相談を延べ500件ほど受けています。特に障害福祉関係では障害者本人と利用施設との間の調整支援を行うことが増えています。まずは、地域の方々に「あいりんに行けば色々な相談に乗ってもらえる」ことを知ってもらい、福祉のアウトリーチの考えを基本に地域の方々が安心して暮らしやすい町づくりを目指しています。縦割り制度に横串をさすことも目標に、広い視点で地域福祉に取り組んでいます。

「グループリビングからコミュニティリビングへ」

特定非営利活動法人 狛江共生の家 河西 信美

東京都狛江市の住宅地にある5年目を迎えた高齢者共同住宅「多麻」には、14名の居住者が暮らしている。約300坪の敷地に建つ木造2階建ての「多麻」には、地元の個人農家がオーナー。狛江市内に皆無だった特養ホームを2ヶ所開設させることに尽力した市民グループが、5年間の準備期間の後、オーナーの理解と協力で開所にごきつけ、高齢者専用賃貸住宅としてNPO法人が運営している。

「多麻」のコンセプトは、管理型のホームではなく、自由度の高い共同住宅、高額な入居一時金が要らない住宅です。約28㎡の居室（キッチン、浴室、トイレ、洗面所洗濯機置き場含む）の家賃は月額8万円、他に共益費2万5千円。入居は家賃の5カ月分で契約可能。

365日生活コーディネーターを配置し、居住者の安否確認と生活相談、軽微な建物の維持管理を担い、夕食の調理提供を担当理事と栄養士、調理スタッフが担当。この主事業に加え、サロンを活用して地域住民も参加する各種教室・講習会さらに毎週水曜日には昼食会＋ミニデイサービスを実施。毎回25、6名が参加し好評です。

「多麻」を支えるのはNPO法人役員12名と約50名の地域の市民ボランティア。居住者は必要に応じて介護保険サービスと訪問診療を使用します。自己決定し納得づくの人生を送りたいという意思を貫けるか否かは、地域アサポットの整備にかかっています。

冬の公開研究セミナー総括コメント

特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所 副理事長 宮城 孝(法政大学)

本セミナーは、「地域包括ケア実践におけるコミュニティソーシャルワークの役割と機能」をテーマとして、前記の3人の実践家によって、それぞれの実践報告から地域包括ケア実践におけるコミュニティソーシャルワークの役割と機能について、大橋理事長、田中副理事長のコメントを含めて討議し探った。超高齢化した団地地域における複合的な問題に対する総合相談支援体制のあり方や、行政と協働しての引きこもりがちな高齢者へのアウトリーチの方法やボランティアなどのインフォケアによるインクルーシブな実践、NPOなどによる独居高齢者などが必要とする住宅等の生活環境の改善、整備など、今後の地域包括ケア

に関する実践において、コミュニティソーシャルワークの視点から、ソーシャルワーカーに求められる役割と機能について、ある程度の素材を提供できたのではないかと思います。また、年末の開催に関わらず、地域包括支援センター職員など多くの参加者を得ることができ、関心の高さがうかがえました。

当日は、多くの方にご参加頂きました。



2011年度 富山県CSW実践者養成研修報告

富山県社会福祉協議会 宮崎博嗣

富山県社協では、平成18年度と平成21年度から平成23年度まで、日本地域福祉研究所の協力のもと、コミュニティソーシャルワーク実践者養成研修を実施しています。今年度までの修了者は、社協職員、地域包括支援センター職員等、64名となりました。

研修の内容は、研究所の同研修にあたるもの4日間で、講義と事例検討、課題として参加者全員のケースをもちよってのケース検討等を、田中先生はじめ大島先生、長谷川先生にご指導いただいております。

本県では、市町村社協が地域住民と専門職の協働による個別支援活動と地域支援活動を行う「ケアネット活動」を実施していることから、修了者

は日々の実践の場があることで、学びがより深まり、活動の推進と地域包括支援センター等他機関との連携に大きな効果がみられます。

今後も本研修を継続することと、研究所主催の研修修了者も含めたフォローアップ研修の開催により、修了者の学びの場の提供と将来的には、修了者による研究会等が発足することになればと期待しています。



2011年度 四国中央市 地域福祉活動計画アドバイザー事業報告

四国中央市社会福祉協議会 近藤 智美

四国中央市は、人口約9万3千人の市です。第2次地域福祉活動計画（2012～2016）策定にあたり、大橋謙策理事長に策定委員兼地域福祉活動推進アドバイザーとしてご支援をいただきました（年間3回/6月・10月・12月）。初回来社時には現地視察や「市社協役員研修会」「第1回策定委員会」「職員研修会」「市長との面談」「記念講演会」等々、多方面に渡るご助言・ご指導をいただき、地域福祉の考え方や計画づくりへの機運を高めることができました。8月～9月、全職員で班編成をし、「住民座談会」を市内20地区社協単位に行い、住民ニーズと地域福祉課題の把握に努めました。その後、「第2回、3回策定委員会」「当事者・支援者座談会兼ヒアリング」「地区社協及び地区民協正副会長交流研修会」「福祉対談」等において、市の特性や実情に

もご配慮いただき、策定プロセス全般に渡る多くのご助言をいただきました。お陰さまで、これからの市社協活動・地域福祉を実践していく上で基本となる、アクションプランとしての計画づくりが実施できたと思っています。近年の社会福祉の動向から全国各地の取り組み例、地域における新たな支え合いやコミュニティソーシャルワーク機能の発揮など、先進的な数々の貴重なアドバイスに、心から感謝申し上げます。



第18回 地域福祉実践研究セミナー(ご案内)

新潟市社会福祉協議会 事務局長 高橋勝太郎

2012年8月30日(木)～9月1日(土)の3日間、昨年の山梨県に引き続き、新潟市において「第18回地域福祉実践研究セミナー」が開催されます。本セミナーでは「新たな絆づくりとコミュニティソーシャルワーク～都市部の孤独と過疎地の孤独(仮)」をテーマに、2005年の大規模合併から7年を経た、政令市「新潟」の、気候も風土もそれぞれに特色有る8区の地域特性を活かした実践事例をもとに各区で分科会を開催

し、濃密な時間をお過ごし頂きたいと思っております。各分科会の主なテーマ(予定)は、「保健、医療、福祉の連携実践」「貧困の連鎖の解消に向けた取り組みと課題」「避難者支援とコミュニティのあり方」等です。参加者の皆さまには、越後日本海で獲れた新鮮な魚に、山の幸を加えたお料理と、新潟銘酒で大いに交流も深めて頂きたいと思っております。全国から多くの皆さまのご参加をお待ちしております。

主任研究員のご紹介

「少しでも、研究所を支える力に」

主任研究員 高橋 信幸

昨年10月から研究所の主任研究員に着任しました。前職は佐世保市にある長崎国際大学の教員で、地域福祉、福祉行財政、実習指導、論文指導等を担当していました。さらにその

前は、東京都三鷹市の福祉行政職員でした。着任後は、研究所が受けている研修会の講師や、公開研究会・セミナーの資料等の準備などに携わっています。微力ながら、日本の地域福祉を牽引するこの研究所を支える力に、少しでもなれればと考えています。



神山裕美のイギリス滞在記 「イギリス特別研修から」

山梨県立大学 神山裕美

昨年9月より1年間、山梨県立大学より特別研修をいただき、イギリスのブルックス大学で学んでいます。研究テーマは「イギリスチルドレンセンターの他分野連携によるコミュニティソーシャルワークの展開」で、2011～2013年まで同テーマで科研をいただくこともできました。

イギリスでは、この機会にアカデミック英語を集中的に勉強し英語発信の切り口を見つけたいと、分不相応な願いは大きいのですが、その道はたいへん険しく毎日が修行の日々です。

2月よりソーシャルワーク・パブリックヘルス学科の学生や教員の方々との交流も可能になったので、さらに研究テーマを深めていく予定です。写真は、チルドレンセンターの政策開発と評価に関するセミナーで、講演者でチルドレンセンター中央政府担当者だったN・アイゼンスタッド先生と、研究の個人指導をお願いしているT・スミス先生と写したものです。

イギリスの寒さは厳しく、また異国暮らしには体力・気力が肝心とたくさん食べるのでちっとも痩せないのが残念です。



◆新入会所員のご紹介

2011年10月～12月までに、以下の5名の方が新たに入会されました。(2011年12月23日現在で所員総数は、189名)

- 中澤 桂太 氏 (南アルプス市役所)
- 伊平 美穂 氏 (中野区社会福祉協議会)
- 沢登 俊輔 氏 (南アルプス市福祉課)
- 金子 裕利 氏 (横浜博萌会汲沢地域ケアセンター)
- 渡辺 恵美子氏 (香川県立丸亀城西高校)

◆平成24年度 主な年間スケジュール

- ・5月27日
総会及び春の公開研究会
- ・8月4日～5日
CSW実践者養成研修 (STEP1)
- ・8月30日～9月1日
第18回地域福祉実践研究セミナー
- ・11月10日～11日
CSW実践者養成研修 (STEP2)
- ・12月23日
冬の公開研究セミナー

■事務局便り

3月末をもって、博士論文執筆に専念するため、研究所を退職することとなりました。2年間、所員の皆様には大変お世話になりました。将来、日本と韓国のかけ橋のような研究者になるように頑張りますので、引き続き応援とご指導のほど宜しくお願い致します。(事務局員 呉世雄)

発行日 2012年3月7日 発行人 大橋謙策

特定非営利活動法人 日本地域福祉研究所

〒162-0845

東京都新宿区市谷本村町3-27 ロリエ市ヶ谷3F

TEL 03-5225-0237 FAX 03-5225-0238

E-mail: jicw@nifty.com